

イスラーム国と宗派戦争

重信房子

(ISHIZUKA, Ayumi 八王子医療刑務所在住)

1 カリフ制国家宣言——「イスラーム国」の登場

「イスラーム国」(以下IS)とはどんな勢力なのか?

彼らは二〇一四年夏、イラク第二の都市モスルやサッダーム・フセイン元イラク大統領の故郷ティクリートを含むイラク北西部を制圧した。そしてシリアの北西部ラツカに首都を置く「カリフ制国家IS」を宣言した。西側報道機関は、これまでイラク軍や反アサド政権の「自由シリア軍」などをことさら過大評価し、いわゆる「アルカーハイダ系勢力」を過少評価して報道してきたので大いに驚いた。この時点でISの支配地域内には六〇〇万から八〇〇万人の住民が暮らしこれら二ヵ所の石油施設があり、支配地域内では住民や事業者から「寄付」「税金」を徴収しているという。二〇一二年からシリア東部の石油施設を支配しており、今ではシリア産油能力の六〇%にあたるという。日産八万バレルの石油生産能力

(一日の売上げ八〇〇万ドル)、管理する資金五億ドルほどで、政府・軍事評議会・宗教警察、給与支払いに至る行政機能などの國家統治システムを備えているという。モスル攻略では中央銀行などから現金を調達し、イラク西部の主要幹線道路の通行に検問を設けて、人や商品の移動にも「課税」しているという。

ISの首都、穀倉地帯のラツカでは生産される綿花や小麦の収入などからの課税も行い、食料配給所を作つて貧困者には無料で配給し、孤児のための相談所を設けて「養子縁組」を仲介しているという。また自己資本を投じて保健・医療プログラムも提供し、住民にはポリオワクチン接種を呼びかけ施し、滞りない日常生活条件にあるという。二〇一四年六月二九日、イスラームの聖なるラマダーン(断食月)の初日に、「カリフ制国家イスラーム国」として「国」の装いを

「イスラーム国」と宗派戦争

もつて登場した。そしてラマダンの初の金曜礼拝の七月四

日、初めて公の場にカリフが登壇し、厳かに説教をはじめた。

この登場と時を同じくしてイスラエル軍はパレスチナガザへの空爆を開始している。七月二日、パレスチナの一六歳の少年がユダヤ人入植者たちに拉致され焼き殺された。七月四日、この少年の葬儀を契機に、パレスチナの抗議は全土に広がり、ガザ地区からも抗議のロケット弾が発射された。イスラエル軍は「自衛」と称してガザ地区への空爆を開始したのである。ガザ空爆は周期的なイスラエル政府による「民族浄化」政策であり、「自衛」に名を借りたパレスチナ人虐殺である。この空爆と侵攻によって、八月末のイスラエルとハマスの停戦までの間に二一四三人の住民が殺され、負傷者は一六〇〇〇人をこえ、一〇万人以上の人々の家が日々破壊されていった。

こうした国際法無視のイスラエル国家犯罪には有効な手が打たれなかつた。イスラエルの空爆が続く八月、それを放置したまま、米国政府はISにわかつに危機感を持ち、IS支配地域を八月八日から空爆し始めた。九月に入るとNATO首脳会議、国連安理会決議など矢継ぎ早のIS対策をうちだした。それに乗じて、イスラエル首相ネタニヤフは、九月国連総会で「ハマスはISISであり、ISISはハマスである」と演説してガザ空爆を正当化した。米軍ら対ISの「有志連合」の空爆は、ネタニヤフによつてイスラエルによ

るパレスチナ人虐殺の具に使われた。

二〇一五年一月には、日本の安倍首相の不用意な発言を利⽤して「十字軍に連なつた日本」の政策を批判し邦人人質を殺害した。一月段階で米軍らの対IS空爆は二〇〇〇回を超えたという。しかし空爆は逆にISの「勇敢さ」「自己犠牲」「英雄性」を鼓舞させたようだ。ISは現代のテクノロジーとソーシャルメディアを駆使し、ハリウッド映画顔負けの演出による政治メッセージを発しているといふ。「今やジハドが始まつた。イスラームの声を聴くがいい。イスラームは自由をもたらす」と。

「アラブの春」といわれた民衆蜂起が、旧い独裁権力に立ち向かいながら力によつて壊された後には、ISの声は希望と聞こえるのだろう。または資本主義の金による支配、商品化された個々の疎外感、差別、文化的違和感に失望するイスラームの若者たちには、絶望の前の希望に聞こえるのかもしれない。ISに参加を求める若者たちの数は、国連や米・英資料の数値でも日を追うごとに増加を示した。国連制裁委員会が安保理に提出し公表された最新の二〇一五年四月一日のレポートによると、二万二千人の外国人戦斗員が約一〇〇ヶ国からシリア・イラクに潜入し、ISやアルカイダ武装集団に参加しているといふ。シリア・イラク以外でもアフガニスタンに六五〇〇人、イエメン・リビア・パキスタン・ソマリアで数千人の外国人戦斗員が加わつてゐるといふ。

米欧政府中心にさらなる空爆、軍事力でそれらを潰そそうとしている。加えて米欧の政府の意向を受けた諜報員たちの暗躍、さらに米軍を退役した「民間人」資格でISと斗うキリスト教系民兵部隊もトルコ・クルド地域に集まつてゐる。さらに米政府は「穏健な反体制派」に「新シリア軍」と名づけて、対IS対アサド政権軍の地上部隊を育てはじめた。二〇一五年末までに三〇〇〇人を育成し、以降毎年育てるといふ。生活苦のために集まる者はいても、それの人々の多数は、また反欧米のIS予備軍と化すだろう。戦争は兵力と人の要素、さらに言えば戦略戦術によつて決する。物量作戦の軍事制圧は、しかし何の問題も解決せず、戦乱を拡大することにしかならない。なぜなら、過去の不公正な中東の歴史が、今、混迷と戦乱を噴出させてゐるのだから。民衆の長い反植民地斗争、民主化と民衆蜂起の敗北の変質過程として「カリフ制国家IS」の登場があると見ることもできる。

2 カリフ、アブー・バクル・アル・バクダーディー

二〇一四年七月四日、アブー・バクル・アル・バクダーディーはカリフとして初めてイラク北部モスルのグランドモスクに登場した。そこで「サイクス・ピコを葬る」と宣言したのだが、この時、バクダーディーは次のように述べたといふ。「私は、あなたがたを統べるワリ（指導者）である。しかし、私が最もすぐれているわけではない。私が正しいと思つ

たら、手を貸してほしい。私が、まちがつてゐると思ったら、私に教え、正しい道に戻してほしい。私があなたがたの中の神に従う限り、あなたがたも私に従つてほしい」と。ロレッタ・ナポリオーニ氏（対テロ専門コンサルタントであり、イスラム国 テロリストが國をつくる時の著者）は、「これは野蛮なテロリストの言葉ではない。聰明で現実主義的な宗教指導者の言葉だと言えよう」と評価している。その言葉で人々を魅了したカリフ・バクダーディー。しかしそうした謙譲と寛容の哲学は現実のISとどこかかけ離れていいないか？

バクダーディーは一九七一年、イラクの古都サマラに生まれた。預言者ムハンマドの末裔だと称しているという情報もあるが、確かにことは、預言者ムハンマドと同族の「クライシユ族」に属していると自称し、また認められているといふこと。宗教家の家系に生まれ、バグダッド大学でイスラーム神学の学位を取得しており、バグダッドやファルージヤでイスラームの指導者として活動していたといふ。二〇〇四年からか〇五年から四年間、イラク南部の都市、ウル・カスルにある米軍収容所に逮捕収監されていた。この時に収容所でアルカイダ勢力を含む仲間と親しくなつたといふ説と、もつと以前に、イラクにアルカイダをつくつたヨルダン人、アブ・ムサブ・アル・ザルカウイーの仲間であつたといふ説もある。いずれにしてもISの登場と共に、彼はカリフ制国家を宣言し、そのカリフとして立つた。

「カリフ」というのは、預言者ムハンマドが六三二年に没した後に、ウンマ（イスラーム共同体）の決定によって選ばれた「神の使徒の代理人・後継者」のことである。つまり全世界のムスリムの指導者である。（ムスリム人口は世界で一六億近いという。ムスリムが国民人口の多数を占める中東・北アフリカには三億二千万人、パキスタン以東のアジア太平洋に九億七千万、アフリカに二億四千万人暮らすという。）初代カリフはアブー・バクルとなつた。このカリフの後継を巡つて、のちにスンナ派とシーア派が分かれることになつたが第三一代のカリフがオスマン帝国の崩壊で退位し、以降は正統なカリフは存在しないままだつた。

「イスラーム」という言葉は「平和」の意味であり、転じて「神への帰依」神の摂理のままに生きることを示している。「クルアーン」（日本では「コーラン」と表記されてきた）は、神が預言者を通して啓示された命令であり、掟であり、法である。そのもとに生きるのがムスリム。「クルアーン」と預言者ムハンマドの言行録にある教えを「ハディース」と呼び、イスラーム法（シャリーア）の法源としている。

イスラーム法学者の中田考氏によると、「カリフ制の本質とは、大まかに言うと法の支配。正確に言うと、自然法の支配です」と述べている。「法の支配」と「法治主義」はまったくちがうもので、「法治主義」は国家が定める法律を至上のものとする発想であり、イスラームの法の支配とは「それ

とは逆で、自然法の下に國家を置く、という思想です」。そのため、自然法に反するような各國法を否定する。自然法の支配がカリフ制だという。自然法が認める人権法は当然認められるとしている。ムスリムにとって、カリフは宗教的最高権威のみならず政治指導者であるのは、イスラームが信仰によって結びついた共同体（ウンマ）を前提にして、どう生きるか、どう社会生活を営むか、宗教と政治は別々ではないためである。「シーア派の思想では、本来あるべきイマームつまり指導者と、実際の権力者が違うときは、本来あるべき指導者の方が正統性を持つという考え方です」と、中田氏が述べているように、イランの政治と宗教指導者の関係をとらえることができる。「これに對して多數派であるスンナ派は、そもそも政治的な指導者というのではなく、権力を持っているものなので、権力をを持てなければ、それは政治的な指導者ではないと考える。どういう手段であれ、権力を握った人間が正統な指導者だ」という中田氏の解説を知ると、ISのカリフ・バクダーディーの野心もうなづけるものがある。

初代カリフ、アブー・バクルは人格的にも人々に慕われた指導者であったという。初代カリフに推されて立つた時、アブー・バクルは次のように言つている。「私が、正しければ私を助け、私が誤りを犯せば私を正してください」。「私がアッラーと、その使徒に従う限り私に従いなさい。もし私

が、アッラーと、その使徒に背いたなら、あなたがたには、私に従う義務はない」と。この初代カリフ、アブー・バクルは、歴史的に証明されているように謙讓の人であり、寛容の哲学の人であった。この事實を知り、ISのバクダーディーをとらえ返してみると、ナボリオーニ氏が言うような「聰明で現実主義的な宗教指導者」という評価には疑問がある。なぜなら、「アブー・バクル」の名前も、そしてカリフ就任の二〇一四年七月四日の登壇演説も決してオリジナルではなく、初代カリフ、アブー・バクルをコピーしているのだから。それはまた、バクダーディーの一つの忠誠の姿勢として評価する者もあるのだろう。しかし、この謙虚な初めの言葉が、バクダーディーの「オリジナルではない」というところに、深い意味がないだろうか？

たり、幼虫を食い殺したり奪つたりする。自分たちにではなく、米・英・イスラエル情報機関・諜報機関にとつての敵に問題を作り出すつもりだつたのだろう。

かつてアルカーディアの生みの親も、またF B IとC I Aだった。ウサマ・ビン・ラーディン自身、アフガニスタンで反ソ義勇兵に加わり、C I Aの訓練を受けて斗いをスタートさせた。これらのアフガン反共アラブ義勇兵は、ユーロスマヴィア社会主義連邦解体戦争でもボスニア救援に送り込まれた。ソ連のアフガニスタン撤収によつて居場所を失つた要員たちは、C I Aのキプロス秘密キャンプで、トルコ・米・イスラエル情報機関の協力のもとで、さまざまな訓練を施された。当時、アラブに居た私たちは、いくつものエピソードを聞いている。パレスチナ解放組織やアラブ中東の左派は、八〇年代の最初から、ビン・ラーディンらのムジャヘディン（イスラーム聖戦士）とは対立する関係にあつた。ただビン・ラーディンらが、「反米反シオニズム世界戦線」を呼びかけていた九〇年代には、パレスチナ勢力の中には協力する者たちもいた。

この「スズメ蜂の巣作戦」は、シリアのアサド政権打倒を目指して実際に行われたのだろう。バアス党は結党以来、イスラエルに譲歩する考えを持っていなかつたので、イラク・バアス党を破壊したように、米・英・イスラエルはシリア・バアス党を破壊する機会を狙つていた。それは米国のネオ

3 ISと情報機関

N S A（アメリカ国家安全保障局）の元局員のエドワード・スノーデン氏はこんな証言、暴露をしたという。「米・英・イスラエルの情報機関は、I S I S（ISの前身）の創設に関与し、「スズメ蜂の巣（HORNET NEST）作戦」の名でそれをつくり出した。I S I Sの指導者は一年間情報機関モサドの監視下に置かれ、この間スピーチの指導や軍事訓練を受けていた」と。「スズメ蜂」とはなんと意味深な命名であろうか。「スズメ蜂」は大きな蜂で、蜜蜂の巣を襲い、蜜を横取りし

コン勢力やモサドを中心に過去幾度も計画されてきたことで、新しいことではない。中東で活動していると「情報機関」の存在というのは日常的である。日本では「裏」のある話は「陰謀史觀」的に否定してしまいかがちだが、実際目に見えて現れているのが中東である。ことにパレスチナ解放斗争には、イスラエルのモサドの精力的な諜報活動ばかりか、西側、東側、さらにアラブ各国の情報機関の暗躍がある。「味方」の国的情報機関には協力することによつて「便宜」を図つてもらおうとする人々もいるので、味方にも警戒が必要だし、またどこにスパイがいるかわからないのが、私たちが活動する中東の実情であつた。「便宜」というのは日本に居ては想像しがたいような、自らの命や家族、組織の防衛に関わる事柄である。(もちろん、私の知る限りPFLPのメンバーには組織としても、そういう人はいなかつたことは付け加えておきたい。)

七〇年代初期のことだが、私はバグダッドに住んでいた時、「エリ・コーエン事件」のことをシリアの元軍人から聞いたことがある。「エリ・コーエン事件」は、一九六五年一月に発覚したイスラエル諜報活動史ではよく知られているモサドのスパイ事件で、当時は有名な事件であった。本当はユダヤ系エジプト人のエリ・コーエンが、イスラエルに移住したあと、諜報活動の訓練を受けてスパイとしてシリア人になりましたし、シリアに潜入した話。コーエンはまず南米に入りすまし、

分たちの戦略実現に役立つと考えた時マークし、近づき、支援しヘゲモニーを取らせる。この方法は国際機関などを通じて、またはさまざまな基金、団体などをつくってサポートするとのこと。自分たちの目的を遂げたらサポートをやめて撤退するので損失がない。

この方法はイスラエルに限らず西側の行う手口で、中東・東欧諸国に仕掛けられていると當時言つていた。実際、こういう手口は、私たちのまわりでも遭遇することもあつた。さらには、小さな「武装グループ」を作り、実績を一つ作つてから、パレスチナ解放斗争に加わろうとして来たグループもあつた。こうした経験からすると、今でもスパイ潜入とターゲット(獲物)育成作戦は、モサドに限らず、米英ヨルダンの機関が引き続きやついているだろう。また敵・味方の区別のつきにくい今の無秩序の中では暗躍しやすいことだろ。アルカイダに潜入していたのか、アルカイダをやめて就職したのか、ある英諜報機関員は「友人」として今もアルカイダとのネットワークを持つことを公言し、本名も明かしたりしている者もいる。

不可解なニュースもたくさんある。たとえば二〇一五年二月二一日、イラク情報部は「イラク軍が西部アンバル州でISと戦斗し、拠点からイスラエル製兵器など大量押収」、「米国やシオニスト・イスラエル政権がISと情報・治安面で協力しており、米がISテロリストに対しヘリコプター

り、「南米に移民していたシリア人家族」の故郷シリアへの帰国という姿をとつてスパイとして、六二年一月シリアに「戻」つた。軍高官やバース党幹部と親しくなり、イスラエル国境沿いのシリア軍陣地の視察さえ同行した。しかし暗号電波の発信源から発覚し処刑された事件である。

このエリ・コーエンを尋問した防諜関係の軍人の何人かは、七〇年のクーデターでハフエズ・アサド(今のシリアのアサド大統領の父)が権力を握ると、党内斗争に敗れ逃れて当時バース党「左派」といわれたイラクのアル・バケル大統領下のバグダッドに亡命して來ていたのだった。

この亡命してシリアからイラクに來ていた元軍人たちと会う機会があつた時に、イスラエル諜報機関、情報機関の手口をいくつか聞いた。その一つは徹底的教育によつて、エリ・コーエンのような有能なスパイを目的地に植えつけること。シリアの元軍人は、「イスラエル・モサドの本部側が欲ばかりすぎた。それが結局エリ・コーエンの失敗を招いた」と言つていた。もう一つはもっと頻繁にリスクを少なくやる方法で、「最良の獲物をサポートすること」だという。「最良の獲物」というのは、敵国の中で、その政権に反対しているとか、特別に自分たちに利益をもたらしそうな人物を探し選ぶこと。そのためには諜報活動(インテリジェンス)の妥当性が欠かせない。「獲物」というのは、その人物、そのグループが自分の信念、自身の哲学で何かを行なつていて、それが自

で兵器を投下している」と暴露している。それに対してアメリカ国防総省関係者は、ISにあやまつて投下されたと釈明している。また、バクダーディーがイラク・シリア国境付近カイムの町で空爆で負傷し、治療のためゴラン高原地帯からイスラエル支配地域に入つたとか、アルカイダ系のヌスマ戦線(ISと統合したとバクダーディーが宣言したのち对立分離したが、二〇一五年より再び同盟を組んでいるらしい)兵士が、イスラエル内病院で治療中の様子がネットに流出したりしているという。こうした情報は数々ある。

シリアのイマーム(宗教指導者)アブドゥラ・タミーミーは、二〇一二年六月、イスラエルのテレビに出演し、「私たちの敵はイスラエルじやありません。シリアの大統領が敵なんですね」と述べている。彼は反アサド戦争を煽り立てることに役買つた人物である。シリアのムスリム同胞団が旧くからアサド政権に対決して来、彼もその一人だが、かつては大っぴらにはイスラエルとの接触は、アラブの人々、宗教者にとても考えられないことであった。「アサド政権を打倒するためなら、イスラエルを利用してもかまわない」という新しい風潮が作為されてきたのだろう。アルカイダ系のヌスマ戦線はトルコ、カタール、サウジアラビアから支援を受けて、シリア反体制派武装勢力の最大手だが、イスラエルとの協力のエピソードもうなずける。

米派がイスラエルと密かに結んでいたのは、私がまだアラブ

に居た時代からだつた。イスラエルを「利用」しているつもりで「利用」されている現実。それはISを含むアルカーヤ・ダ系から「稳健派」といわれる武装勢力に至るまで、目先の利益につられて、そうした陥穰の道を進んでいくように見える。そしてまた、仕掛けた情報機関、諜報機関もまた戦術的に利益を得ても戦略的には次々と敗北を喫している。勝者は

おらず、住民も資源も秩序も破壊されていく。もとより、こうした情報機関の活動は、住民、社会の持つ不安、欲求を背景にして成り立っている。ISやアルカーヤなどに対するCOIAやモサドによる介入、「獲物育成作戦」など、そうした民衆の熱望の引き金とはなりえても、制御不能に民衆に呑み込まれてしまふものにすぎないだろう。

4 ISはどのように育つたのか

ISは三つの要素から現在成り立っている。一つは米国COIAによって育てられた反ソアフガン義勇兵から生まれたアルカーヤ系勢力、二つは米ブッシュ政権の二〇〇三年イラク侵略と失政から反米斗争に立つたイラク・バアス党系勢力とそれを支えるスンナ派地域部隊住民、三つは「アラブの春」以降アルカーヤ外部勢力の介入によって立ち上がったシリア東北部を中心とするスンナ派部族住民勢力やスンナ派外国人。それらが結び合つて現在のISが形成されていると

いえる。

当初のアルカーヤ系の「ゲリラ戦争戦術」は、バアス党や部族地域住民と結びつくことによつて、それまでの行政機能を包摶して「陣地戦体制」を整えていった。そして「武装組織」から「国」への成長を可能にした。ここにISの大きな特徴がある。

(1) ザルカウイーの不審な来歴

イラクに居る「アルカーヤ」として突如米国政府名指しで登場した男が、IS創生の元となるヨルダン人、アブー・ムサアブ・アル・ザルカウイーである。

二〇〇一年「九・一一事件」に対して、犯罪として司法で裁くという理性に則らず、時のブッシュ大統領は「これは戦争だ！」と叫んで、反米イスラーム武装勢力（いわゆる「アルカーヤ」と共同するアフガニスタン・タリバーン政権に戦争を仕掛けた。それに乗じて、ブッシュ政権のブレーンであるリチャード・パールラネオコンが、ネタニヤフが政権復帰するために一九九六年に書いた「基本提言」の内容を実行に移しはじめた。装いだけ「中東・北アフリカ民主化構想」と改めているが内容は同じである。その中には「オスロ合意」に反対し、PLOアラファト議長を排除して新しい指導者を求めるとか、イスラエルに譲歩しないイラク・シリア両ABAス党政権「民主化」と記されており、中東の「イスラエルの

安全保障」を構想したものである。

アフガニスタンのタリバーン政権を破壊すると、イラクのサッダーム・フセイン政権打倒のシナリオが作られた。いわく「イラクには大量破壊兵器がある」「サッダーム・フセイン政権はアルカーヤと協力関係にある」。この二つを金科玉条として二〇〇三年三月、米軍はイラク侵略戦争を開始した。すでに今では世に知られているように、もともとイラクには「大量破壊兵器」などは存在していなかつた。しかしながら、コリン・パウエル米国務長官は「大量破壊兵器」があるとする偽りの証言と共に、イラクの治安当局と協力している「アルカーヤ」とのリーダーとして、アブー・ムサアブ・アル・ザルカウイーの名前を国連安全保障理事会で公表した。たちまちザルカウイーは注目と脚光を浴びることになつた。現地を知る者たちや識者はただちに疑問を呈した。サッダーム・フセインとアルカーヤが協力関係にあるという話が捏造であることは、中東を知る者ならわかることである。サッダーム・フセイン、アサド、カダフィーら、当時の「アラブ民族主義」を基本とする政権にとっては、アルカーヤら宗派勢力は敵だつたからである。

アブー・ムサアブ・アル・ザルカウイーとはどんな人物なのか？

彼は一九六六年にヨルダンの都市ザルカに生まれた。労働者家庭でベドゥイン部族の出身だつたらしい。「若い頃は

不良の小物犯罪者で、二〇代初めには逮捕されて五年ほど服役した。この時サラフィ主義に染まつた」といわれる。それからアフガニスタンに渡り、ムジャヘディーンに加わろうとしたが、すでにソ連は撤収。そこでアフガニスタンに拠点を作つて反ヨルダン王政の活動をしていたという。アメリカとヨルダンの合同調査の結果、ザルカウイーは「ミレニアム・プロジェクト」（千年紀を祝うためにヨルダンを訪れる観光客を標的にしたテロ・実行計画。本当にあつたか不明）の首謀者と断定されたり、他のテロもザルカウイーの仕業だということが、あとからいろいろ「創作されている」とナボリオーニ氏を含む識者は言う。とにかくアフガニスタンに渡つたが、ビン・ラーディンに会つたという説はないようだ。ヘラートに小さな拠点を率いていたという説もある。「九・一一事件」を経て、彼はアフガニスタンからイラクに侵入してくる。あたかも「サッダーム・フセイン政権がアルカーヤとつながりがある」と、米政府が騒ぎ立てるための証拠のようにイラクに入つてくる。そこはクルド人地区で、クルド人居住区バジャラの拠点に、アンサール・アル・イスラームというでできたての組織があり、ザルカウイーは服役時代のコネで渡つたらしこういう。（これらはロレッタ・ナポリオーニ氏の記述による）

当時九〇年代にはアフガニスタンのイスラーム戦士たちは無数のグループがいた。中東・北アフリカ各地から集まつた

者たちが、それぞれグループを作り名のり、理解あるアフガニスタン・タリバーン政権下に拠点を持つていた。こうした中で、しば抜けた兵站・財政力を持っていたのがウサマ・ビン・ラーディンらのグループであり、彼らが小さなグループの財政援助要請には気前よく協力していたのを知っている。またその頃、反米化していくこうしたイスラーム勢力に対して、CIAの財政援助を受けて「CIAを利用して」生きのびる勢力もいた。

その頃、ザルカウイーは「タウヒードとジハード団」（神の唯一性「または神の下に一つ」と聖戦の意味）というグループ名の組織を立ち上げて率いていたという。これを口実に二〇〇三年三月二三日、米軍はイラクに侵略した。そして早くも五月にはブッシュ大統領は「大規模戦争終結宣言」を行つた。さらに一二月にはフセイン大統領を拘束した。しかし反米反植民地斗争は逆に始まつたのであつた。日本は米軍の侵略を支持し、二〇〇四年一月から自衛隊をイラクに派遣する。しかしその年の一〇月になつて、米調査団は「イラクに大量破壊兵器はなかつた」という結論を出した。「やり得」で、ブッシュ政権のブレーンのネオコンによる戦略に乗せられた戦争であつた。イラク人にとって、どれほどの思いであつただろう。反米ゲリラ戦は以降激化し、米占領軍とそれに追随する勢力への斗いが激化していく。

後日談だが、当時自民党幹事長として、二〇〇二年二月、

パウエル国務長官から「大量破壊兵器がある。日本も同調するよう小泉首相を説得してくれ」と言われたと山崎拓氏は、二〇一五年四月三日の朝日新聞で述べている。また山崎氏は安倍首相は専守防衛から他国防衛容認に転換していると批判しつつ当時を語り、「イラク戦争という力の裁きの結果、ISという鬼子が生まれたものといえます。私には当時の判断に対する歴史の審判を受けているようにも見える。ISの製造者責任は米国にあり、間接責任は小泉首相にも私にもあると言えるからです」と述べている。

（2）宗派対立を煽るザルカウイー

ザルカウイーのリーダーシップの下で、「タウヒードとジハード団」は活動をイラクではじめていく。この当時、アルカイダ系は各国の各地にいくつも生まれはじめていたが、ザルカウイーが直接「アルカイダ本部」の筋と関係があつたかは不明である。しかしザルカウイーは自爆攻撃を初めてイラクに持ち込んだ人物である。「脚光を浴びた」のちから世界の注目を集めようなどいが開始される。早くも二〇〇三年、米占領下の八月十九日、バグダッド国連本部に最初の自爆攻撃をかけた。そして国連のデメロ特別代表ら二〇人を爆殺した。

ザルカウイーらの斗い方には自爆攻撃の他さらに二つの大きな特徴がある。一つは非軍人や民間人を躊躇なく殺害する

手法を取ること。それもアメリカを意図的に真似てオレンジ色の囚人服を着せてはづかしめ、殺害するやり方は二〇〇四年からはじまつていて、米・英國人に続いて日本人の香田証生氏が、二〇〇四年一〇月三日にこのグループによつて殺されている。この手法はISに引き継がれている。もう一つの特徴は宗派対立を煽り、宗派戦争を開始したのがザルカウイーらであつたこと。すでに二〇〇三年八月ナジャフにあるイマーム・アリー廟を自爆攻撃し、シーア派信徒一二五人を一挙に爆殺した。殺された人の中には「イラク・革命最高評議会」（SCIRI）のハキーム師がいた。彼はサッダーム・フセイン政権下の弾圧を逃れてイランに亡命していて、戻つたばかりであつた。このようにザルカウイーのグループは自爆攻撃で戦斗員を消費し、厭わず、むしろ積極的に民間人を殺害し、シーア派への宗派戦争を仕掛けた。これがISの前身なのである。

アルカイダ本部は勝手にアルカイダを名乗ることや「反米反シオニズム戦線」の広がりを奨励していたが、ザルカウイーらを二〇〇三年「イスラームを分断する手法だ」と批判している。二〇〇四年一〇月になつて、ザルカウイーは初めてアルカイダ本部に忠誠を誓い、「イラクのアルカイダ」（メソポタミアのアルカイダが原名）と「アルカイダ」をこの時期から名乗るようになる。

米国の専門団体の報告によると、ザルカウイーは四つの戦

略をもつて米軍を打倒しようとしたとレポートしている。第一にアメリカの同盟勢力を孤立させ、第二にイラク政府のインフラと高官を攻撃することでイラクの対米協調を阻止し、第三に民間プロジェクトと支援活動家を攻撃してイラク再建を阻み、第四にシーア派を攻撃することで米軍をスンナ派とシーア派の宗派間戦争に引きずり込むというものだと言う。こうしたザルカウイーに対しても返しウサマ・ビン・ラーディンとアイマン・ザワヒリは「イスラーム同胞（シーア派）に対する無差別攻撃は、アラブ地域におけるアルカイダへの支持を損なう」と考えており、二〇〇五年に文書でザルカウイーの戦略を批判している。しかし、ISの前身たるザルカウイー・グループは宗派戦争をむしろ全面化させていく。こうした激戦中の二〇〇四年二月（二〇〇五年という説もある）、のちのカリフとなるバクダーディーは抵抗組織の設立に加わったとして逮捕監禁され、二〇〇九年頃に戦線に復帰することになる。次項（3）以降に述べる米占領軍政策は「イラク・アルカイダ」のシーア派攻撃をさらに激化させ、バース党との共同、スンナ派部族の武装勢力との共同が進み、連合組織「ムジャヘディーン諮問評議会」が生まれてくる。二〇〇六年一月、賛同団体がスンナ派地域から集り、五つの団体によって「ムジャヘディーン諮問評議会」が結成されると、「イラク・アルカイダ」もそこに発展解消した。

下戦争を伴う。ザルカウイーの宗派戦争への異常な執着は、情報機関に注目されていつただろう。

(3) 米占領軍政のイラク分断

二〇〇三年以降、米占領下のイラクでは、シーア派勢力がバアス党やスンナ派を追放して米軍指揮下の権力をを持つようになる。これまで述べたザルカウイーらの宗派戦争と、もう一方には米占領軍による宗派分断政策は、以降の今日に至るイラクの宗派対立を作り出すことになった。

二〇〇三年イラク占領後、アメリカとその同盟国が設置したイラクの暫定的統治機関である「連合国暫定当局」(CPA)の最初の指令は、イラクの徹底的非バアス党化であった。サッダーム・フセインのバアス党メンバーが政府の役職に就くことをことごとく禁じた。さらにCPAはイラク軍と治安部隊を解体した。CPAつまり米占領軍は「世俗的国家イラク」を宗派的システムに変えた。

その結果、スンナ派が主流でバアス党でもあった行政・軍から職を失った数十万人規模の人材が保障もなく失業し、野に放された。米欧はバアス党の復活を怖れ、過剰な排除の上で国造りを始めた。CPAのポール・ブルマー代表は、さらにつれてまで「国営」だったイラクの企業を米欧の外国企業に売り渡した。これらの企業は自先の利益のために動く略奪者たちだった。イラクは、いよいよ、米欧の食い物にされて

いた。

二〇〇五年になると、これまでのバアス党世俗主義国家体制に替わる新しい「連邦国家憲法案」が示された。これまでサッダーム・フセイン政権に抑圧され、長く米国に依存して「飛行禁止地域」下に住み、反サッダーム・フセインの陣地をなしてきたクルドには、良い結果が与えられた。高い自治権のもとで地域政府を持ち、連邦国家においてはイラク国家大統領の位置がクルド人に与えられた。CPAに関わる米高官はうまくいかなければ、クルド国家独立を次の段階で考えると公言していた。クルド地域は石油を産する分、米国の利権がからむのである。

またシーア派は人口の多数を占めていた(シーア派六〇%、六五%、スンナ派三一%～三六% 全人口三三四二万人〔二〇一三年〕)。この比率数字はクルドのスンナ派も含まれている。一般的にはシーア派六割、クルド二割、スンナ派二割強といわれてきただ。単純多数決システムで宗教、民族分割の上に、その均衡を図る少数派に配慮のないものだった。そのため、シーア派は常に議会の多数派を占め、首相が得られる有利なものだった。バアス党を支える基盤であったスンナ派は人口の二〇%二五%を占めるにすぎなかつたので、権限の乏しい副大統領職と常に少数派の議会の位置に落ち、要求を受け入れられる条件が少なくなる。加えて、クルド地域、南部シーア派とともに少なくなった。スンナ派が多数を占める地域は石油を産しない。世がつて、スンナ派が多数を占める地域は石油を産しない。世

俗主義システムはCPAによって宗派民族分断支配に変わった。

二〇〇五年に示されたこの憲法に対する信任投票は、イラク行政一八州で行われた。スンナ派住民の多い四州の地域では反対が圧倒的に多数を占めた(スンナ派住民の住むアンバル州反対九六・九六%、サラフディーン州反対八一・七五%、ニナーワ州反対五五・〇%、ディヤーラ州反対四八・七三%)。憲法改正に関する国民投票規定では「三州で三分の二以上の反対票があれば不成立」とされていた。しかしCPA当局は「三州でスンナ派は三分の二は取れない」と読み、またスンナ派にボイコットさせないように「うまくやった」ので、スンナ派封じ込めの憲法は成立してしまった。クルド、シーア派が多数を占める他の一四の州が信任したためであつた。この結果、スンナ派住民全体に米軍政への憎悪、シーア派への恨みはさらに増した。シーア派によるサッダーム・フセインに対する処刑時の様子も流出し、スンナ派はますます復讐の思いを増しただらう。米軍政主導のこうした占領政策による宗派支配が、のちのISを育てる母胎となつた。

米政府のネオコン勢力とイスラエルは、それほどバアス党

を怖っていた。バアス党は六〇年代からイラク、シリアの支配政党であり、ことにアラブ民族主義をめざす軍人兵士の中根を張つた。四七年創立のアラブ復興党のミッシェル・アフラクらとアラブ社会党が合体して、五三年に「アラブ復

(4) 陣地戦から建国へ——「イラク・イスラーム国」登場

憲法に反対した四つの州を基盤陣地として、反米・反シーア派意識が強まつた。アルカーディア系の反米・反シーア派武装勢力とスンナ派住民の結束は強まり、「イラク・ムジャヘディーン諮問評議会」から初めて「国」を名乗ることになつた。「こんな憲法の下でシーア派の下僕になるくらいな

らスンナ派で独立すべきだ！」。住民の声も大きかった。二〇〇六年一〇月「イラク・イスラーム国」が誕生した。この「国」の誕生の前には、すでに同年六月、ザルカウイーは米軍の空爆によつて殺された。あたかも「獲物育成」の網にかかつたような行動をとつた「粗暴な男」（と西側から言われていた）は、「利用価値」が済んだかのように殺された。またこの頃はバクダーディーもまだ米軍管理の刑務所に収監されていた。

「イラク・イスラーム国」発足当時のリーダーはエジプト人だったようだ。アブ・アイユーブ・アル・マスリ（彼らは通り名にいつも出身地の名を付す。ザルカウイーはザルカの人、バクダーディーはバグダッドの人、マスリはエジプトの人の意）。この「イラク・イスラーム国」はバグダッド近郊の他、アンバール州、ディヤーラ州、ニナーワ州などのスンナ派多数派地区を陣地として、バアス党時代の行政機能を活かし、反米・反シーア派政権の武装斗争を活発化した。この「イラク・イスラーム国」になると、バアス党の力が大きくなつた。その分、イラク内戦は深まつていかざるをえない。

二〇〇六年一二月、フセイン大統領が処刑された後、イラク・バアス党首となり、二〇一五年四月一七日、イラク政府軍とイラン革命防衛隊による「IS掃討作戦」の戦斗によつてサラフディーン州で戦死したと伝えられたイッザト・イブラヒム・アッドゥリ。彼こそこの時、二〇〇六年から〇七年

自ら指揮する軍団と「イラク・イスラーム国」との同盟を打ち出した人であり、二〇一四年の「IS宣言」時にも賛意を表明したと言われていた。アッドゥリはサッダーム・フセイン大統領同様米軍によつて指名手配され地下戦争を斗つていた。バアス党と、イラクとイランのシーア派の対立は根深いものがある。イラクのバアス党政権時代、それでもイランのホメイニ師の亡命は許可していた。iranのパーレビ王政の圧政を逃れてホメイニ師はイラクのナジャフに居た。南部のシーア派地区である。しかしイランのイスラーム革命の勝利が見えてくると、イラク・バアス党は一九七八年一〇月八日ホメイニ師を国外追放した。その結果、ホメイニ師はパリから凱旋帰国した。サッダームはシャー王政の崩壊を察して、イラン革命が隣接するイラク・シーア派を刺戟し、シーア派革命の波及を怖れたためである。少数派スンナ派の基盤を第一とするサッダーム・フセインがアル・バクル大統領から地位を強引に奪うと、サウジアラビアと結託してイラン戦争の準備をはじめた。このあたりから、「政教分離世俗主義」は変質していくたといえるだろう。それほどイランのシーア派によるイスラーム革命は、「スンナ派」意識を覚醒した。

イラン・イラク戦争は、こうしてイラク側の挑発的国境衝突から始まったのだった。そのため現在に至るイラクでの内戦は、イラン・イラク戦争の復讐戦のよう激しくなつた。

権力掌握したシーア派はスンナ派を殺害、逮捕拘束し、職場から排除するし、スンナ派はバアス党、住民を挙げて、米軍とシーア派政権に武装斗争を拡大させた。

二〇〇七年には、米軍は二万八〇〇〇人もの増派援軍によつてスンナ派四州の掃討作戦を図らざるをえなかつた。一時期、米軍による外交工作によつて、スンナ派部族長らの要求も受け入れたことで、武装攻撃より財源確保や失業対策の地域復興に軸足を移し、中央政府への対策を求めるようになつた。そのため「掃討作戦」も奏功したようみえた。「イラク・イスラーム国」の反米・反シーア派武装斗争は止んだわけではないが、この時期に「国」の体制を整えていつた。この頃、二〇〇九年頃か、バクダーディーが米軍収容所から出所した。「イラク・イスラーム国」のリーダー、アル・マスリら主要幹部らが、それまでに米軍の掃討作戦によつて殺されていたという説もあるし、またアル・マスリらがバクダーディーを師と仰ぐことによつて、二〇一〇年五月、バクダーディーは「イラク・イスラーム国」の指導者となつた。

(5) 「アラブの春」と米軍撤退

二〇一〇年から一年、いわゆる「アラブの春」がチュニジア、エジプトで始まる、民衆の権威主義的な独裁政権に対する非暴力の抗議と革命の波が広がつた。中東は米欧の後

楯のもと、パレスチナ人を犠牲にした「イスラエル建国」の結果、戦争国家化を強いられ、軍事政権が常態化してきた。冷戦崩壊後はこうした政権は改革を求められながら、自らの権力の維持にますます強権化していく。「治安」の名で秘密警察による監視支配を行う一方で、国民の窮乏、失業に応えることなく特權層化し腐敗していく。「もうたくさんだ！」民衆の怒りはチュニス、カイロで速い速度で政変を作り出し、民主化要求はアラブ中を席捲した。

しかしシリアは、西側諸国が支援したにもかかわらず当初は散發的なものに終わつた。シリアは「戦時国家」として秘密警察・治安部隊が強いて抑え込まれることもあつたかもれない。また世俗主義政権下で比較的、少数民族・宗教が護られてきたことと、「社会主義政策」によつて貧民層への最低生活条件はなんとか保障されていたために、エジプト、チュニジアの経済的 requirement が波を起こすことはなかつた。アサド政権は「アラブの春」の流れに先行して「バアス党を指導政党とする」という憲法を改めて改革を打ち出して体制維持を図ろうとした。体制内での改革を求める流れに沿つた措置であった。その一方でムスリム同胞団の政府打倒を求める武力攻撃に鉄拳政策をとつた。八二年の「ハマ蜂起」で知られるムスリム同胞団は、他のアラブの非暴力行動とちがつて当時から武装していた。「ハマ蜂起」とは七〇年代から八二年までの斗いである。ハマで蜂起したスンナ派住民とムスリム

同胞団の何千人かが治安部隊によつて虐殺されたといふ。以
来ムスリム同胞団は非合法団体であつたが、この「アラブの
春」に呼応して武装斗争を再びはじめた。

この機に乘じて「イラク・イスラーム国」を陣地として、
シリアのスンナ派勢力へと支援が強化された。當時「イラ
ク・イスラーム国」にはアルカーディ系勢力がすでにチエ
チエン人などロシアから転戦してきた者、アルジエリアや北
アフリカで武装斗争していた者らが多く結集していた。シリ
アのムスリム同胞団から「イラク・イスラーム国」に転じて
斗つていた者も多いた。これらの勢力がシリアへとイラク
から戦場を広げるようになった。かねてよりシリア・バアス
党打倒を目指す米英イスラエルやトルコ・サウジアラビア・
カタールらのスンナ派政権まで、反アサド政権の反体制勢力
を煽動し、支援しはじめた。こうしたアサド政権に対する斗
いの拡大の中から「イラク・イスラーム国」のシリア人メン
バーを中心にして、二〇一年一二月に「ヌスラ戦線」を立
ち上げた。そこに外部からのアルカーディ系義勇兵も加わつ
て、シリアでの統治の空白地帯を広く支配管理するようにな
つた。

一方、イラクでは二〇一年末に米軍がイラクから撤退す
ると宗派戦争は激増した。米議会調査局のレポートによる
と、二〇一二年にはイラクにおいて「イラク・イスラーム
国」が複数の都市を攻撃し、一挙に二五人以上が殺害された

日は一二日あり、そのうち四日は一〇〇人以上のシーア派住
民が爆殺されたといふ。自動車爆弾、自爆攻撃が頻発し、
シーア派が集まる市場、カフェ、モスクなど民間人大量殺害
によって、二〇一三年には七八一八人が殺され、一八〇〇〇
人近くが負傷した。二〇〇八年以降、もつとも凄惨な被害
に、治安部隊が撤退すると、そこに「イラク・イスラーム
国」が勢力を拡大した。「アラブの春」がエジプトのクーデ
ター権力によつて反転すると、その失望は逆に武装斗争や宗
派的な解決方法に吸引される傾向を生みだしていった。

(6) 国境を越える斗争

米欧は反アサド政権の勢力、なかでも「国民連合」や「自
由シリア軍」など「稳健派」と西側が呼ぶ勢力に期待した。
米欧の首領で「シリアの友人会議」を立ち上げ、その「シリ
アの友人会議」参加の国々が、正式にアサド大統領の退陣
と反体制民主化勢力の政権樹立を支援した。「悪」と「正義」
の対立のようメディア戦がくり広げられた。そして「シリ
ア紛争解決国際平和ジュネーブ会議」やアサド退陣を前提と
した反体制派の協議の場を作つた。しかしきり返し会議を開
いたりしたが埒が明かなかつた。親米欧シリア反体制勢力
は、そうした会議に参加しても国内に基盤がなかつた。国内
基盤の比較的あつた自由シリア軍はバラバラだし、「地域調
整委員会」は、親米反体制勢力の口先だけの政治交渉に批判

的だった。米欧・反体制派はアサド退陣の合意の上にロード
マップを作るべきだと主張し譲らない。一方、アサド政権は

二〇一四年の大統領選挙で再選をめざして着々と進め、協議
は前進しない。ロシア、イラン、中国がアサド政権を正式な
政権と認めつけ、一方西側諸国やアラブ連盟諸国はアサド
政権を認めず、「反体制稳健派」にその権利を与えるようとし
てきた。しかし当の「稳健派」は内紛をくり返していた。
反体制派のさまざまなグループが「自由シリア軍」として
統合する過程の対立を利用して、ISISはシリア東北部
にさらに陣地を広げたのだった。「イラクとシャームのイス
ラーム国」の指揮官はバクダーディーが就任し続けた。しか
しヌスラ戦線の創設リーダーの一人、アブー・ムハンマド・
アルジャウラーニ（名前からゴラン高原出身）は「IS」との統
合にはヌスラ戦線は賛成していない」と、異を唱えた。ヌス
ラ戦線はアサド政権打倒第一であり、宗派戦争によつてイス
ラームの領土拡大重視の路線を取ることに反対したという。

アルカーディ本部のザワヒリもアル・ジャウラーニを支持
し、バクダーディーに対してシリアから引き上げるよう
指示した。アルカーディ本部はアフガニスタンの「イスラ
ム首長国」に見られるように、各国のイスラーム国化によ
る「インターナショナル」を考えていたようだ。それに対し
て、バクダーディーは、国境を超えて、むしろ植民地支配の
下で引かれた国境を壊し、領土拡大を優先した。「グローバ
ル・イスラーム国」建設を求めたのだろう。

バクダーディーはシリアもイラク同様の各州として位置づ
けている。「われわれは神の教えに従うまで、それに矛盾
する要請は受け付けない」と言って、バクダーディーはザワ
ヒリの指示もアル・ジャウラーニの要求も従わなかつた。
これまでにも幾度もアルカーディ本部と対立してきたバクダ
ー・デイーは、その後、イラク第二の都市モスル制圧を経て、
二〇一四年六月一九日、「イスラーム国」（IS）を名乗り、
カリフ制国家登場を宣言した。

以上のように、その出生から流れを辿ると、アルカーディ
勢力が米軍の侵略とその占領政策の中で、宗派対立を戦略的
にとらえながら、スンナ派住民を巻き込んでISを作りあげ
てきたことがわかる。当初は小さなアルカーディ系勢力が、
スンナ派住民、バアス党を基盤に陣地拡大戦略によつて再生
してきたのである。

5 アルカーディの戦略構想とIS

二〇〇五年にアイマン・ザワヒリがザルカウイーに宛てた
手紙が西側情報機関の手に入つたらしい。その手紙に「イス
ラーム国家建設戦略」がある。「イスラーム国家の樹立を宣
言すれば、近い将来の米軍の撤退が作り出す空白を埋められ
るだろう。間違いなく、近隣諸国が攻撃してくるだろうが、
それをうまく抑え込めば、かつて遠大な地域を支配したカリ

フ制国家の再現を宣言できる。(だがこの計画を成功させるには)

計画へのスンナ派の支持を取り付ける必要がある」とザワヒリは記していたという。

この構想を受けた結果と思われるが、『イスラーム国』の衝撃（池内恵著）の中に、「アルカーディア構想」が記されている。それは二〇〇五年五月にヨルダン人ジャーナリスト、ファード・フェインが、アルカーディア系勢力「イラクのアルカーディア」らを現地取材し、報道としてまとめたものである。フェイン記者は「ザルカウイー・アルカーディアの第二世代」というタイトルでアラビア語紙に連載したという。それによると、「二〇一〇年には世界規模でのカリフ制イスラーム共同体の再興をめざす」というもので、以下のような二〇カ年計画として構想されている。

第1段階「目覚め」（二〇〇〇年～二〇〇三年）二〇〇一年の「九一二事件」は、そのような戦略構想のもとに位置づけられたものだったという。

第2段階「開眼」（二〇〇三年～二〇〇六年）外国勢力に占領され、イスラームに対する陰謀や攻撃されている事実が、ムスリムに認識され、各地でジハードに参加するようになる。（この時期、二〇〇五年五月ルボルタージュがフェイン記者によって書かれた後、二〇〇六年六月にザルカウイーは殺される。そして二〇〇六年一〇月から国を名乗りはじ

第7段階「最終勝利」（二〇一〇年）カリフ制国家再興勝利として、すでに二〇〇五年に展望されていた。

以上のように、アイマン・ザワヒリとウサマ・ビン・ラーディンの構想を受けた当時の「イラクのアルカーディア」の者たちは、「夢物語」ではなく構想を戦略的に推し進めてきた。二〇〇五年、ヨルダン人ジャーナリスト、フェイン記者はそこにこう記しているといふ。「アルカーディアの理論家たちは将来の変化が生じることを信じている。その結果、変革と世界的なジハードの潮流を利し、新しい活力ある有効なものが再生するのだ」「イスラーム国家を設立する黄金の機会が生じるのだ。國家の宣言はアルカーディアの戦略的目的である」と。

初めての「イラク・イスラーム国」宣言の時にも時期尚早に宣言し、ザワヒリらの考え方と齟齬があった。しかじザワヒリは、二〇〇七年一二月には「イラク・イスラーム国は、合法的かつ健全な方法で設立された首長国だ。イラク内のムジャヘディーンと部族の多くの忠誠を得て正しく樹立されている」と追認している。二〇一〇年にバクダーディーがリーダーシップを執ると、戦略実現を加速した。アルカーディア本部と矛盾を持ち、それを無視して「我々は神の教えに従うまでだ」としてカリフ制国家を宣言し、自らカリフと名乗つた。その後、アルカーディア本部に忠誠を誓っていたアフガ

める。「イラク・イスラーム国」（略称ISI）

第3段階「立ちあがり」（二〇〇七年～二〇一〇年）この期間は反米・反シーア派戦争と、スンナ派地域とのつながりが強固になり、また外部アルカーディア勢力の流入も広がっている。中東では二〇〇八年から〇九年にかけて、イスラエル軍のガザ空爆が続いた時期でもあった。

第4段階「復活と権力奪取と変革」（二〇一〇年～二〇一三年）この時期二〇一〇年一二月のチュニジア青年の抗議の焼身自殺から「アラブの春」と西欧からほめそやされた民衆革命がはじまつた。独裁的権威主義政権の特権化・縁故主義の腐敗・経済政策の失敗や民衆抑圧に抗議して革命が起つていった。この機に乗じて「イラクとシャームのイスラーム国」（ISISまたはISI）と名乗るのは二〇一二年四月である。

第5段階「国家宣言」（二〇一三年～二〇一六年）二〇〇五年、フェイン記者に語った話では、この時期を「イスラーム国家あるいはカリフ制国家設立」を想定しているとのことだった。この構想に沿うように二〇一四年六月二九日、聖なるラマダン（断食月）の初日、「カリフ制国家イスラーム国」（IS）が宣言されている。

第6段階「全面対決」（二〇一六年～二〇一〇年）この見通しよりも早く、ISに対する全面戦争がひき起こされているのが現在とどらえることができる。

ニスタンからアフリカに至るアルカーディア系勢力・武装イスラーム勢力は、ISへの忠誠に転換した者も多い。アルカーディアの戦略構想は、なぜ一定の成功を収めてきたのか？ それは中東に蔓延する不公正が根本にある。米国からサウジアラビア、カタールら外部勢力の介入、加えて自国民による不公正によつて生存の斗争を強いられていること、そこに根本問題がある。しかしISは宗派戦争を第一とする限りムスリムの戦略上の勝利は得られない。逆にムスリムをますます広汎な戦乱にかき立てることになる。宗派戦争のジハードを煽動する限り、軍事的純化はイスラームを口実とした権力斗争となつていく。

実際に「国家」としての領土を広げた軍司令官バクダーディーのもとには、バアス党旧イラク軍高官だったというアブ・アリ・アンバリとアブ・ムスリム・アル・トゥルクマニア副官として戦争を仕切つてゐる。そしてISのイラク、シリヤの「各州」を二二人の行政官の統治する文民官僚制度を敷いて支配している。ISの前身の二〇〇五年の二〇カ年構想によれば、宗派戦争は始まつたばかりで、さらにこれから全面戦争を作ろうとするだろう。

こうした不寛容と暴慢なカリフ、バクダーディーには初代アル・バクルの演説にあつた寛容と譲讓は見られない。カリフ制復興ではなく、全体主義の支配による時代錯誤をもたらすだろう。それはムスリム、スンナ派からも承認されること

はない。だからこそシーア派との宗派戦争によって煽り、スンナ派の人々の絆を強める方法を一貫して採用してきた。カリフ制にアナロジーした権力斗争であり、征服と支配によつて服従を強いる限りスンナ派からも見離されるだろう。しかし残念なことに、現在の欧米の空爆やシーア派・イラン革命防衛隊やシーア派民兵を主力とするイラク政府軍の「対IS」攻撃は、逆にISの力を拡大している。宗派戦争化しているために、世界各地からスンナ派の若者たちがISのジハードの呼びかけに義勇兵として駆けつけている。

シリアにおいても、ISと一時期武力対立までしたヌスラ戦線は、トルコの協力を得てさらに拡大し、ISと再び協力して二〇一五年四月にはダマスカス南部のパレスチナ難民キャンプ、ヤルムークを制圧したという。一八万人の「パレスチナ人の街」だったヤルムークは二〇一二年二月、ハマスがサウジアラビア、カタールの圧力に応じてシリア反体制派支持を表明して以降、政権支持のPFLP-GC（パレスチナ解放人民戦線・総司令部派）と反体制支持派の間で銃撃戦が起きるようになつたという。シリア内戦の衝突で約一割の住民しか残つていなかつたらしいがISの制圧下に入り再びシリア政府と共同するパレスチナ解放勢力との戦斗になつていて。ヌスラ戦線が勢力を広げたのは、ISと対立していた時もトルコ・カタールが支援し、国連決議による支援禁止後も武器・財政、トルコからの輸送ルートが確保されていたためで

6 宗派戦争を越えて

(1) 宗派戦争の拡大の現局面

宗派対立、宗派戦争で解決したり、片付けられるものはほとんどないと言つてよい。宗派戦争は、中東にある根本問題であるイスラエルの占領を覆い隠す役割を果たしている。宗派戦争は中東の根本的な包括的和平から目をそらせる。包括的和平とは、イスラエルがパレスチナ、シリア、レバノンを含むすべての占領地を返還すると同時に、アラブ諸国がイスラエルと国交を開くことによって、正常な隣国関係を築くこと。もちろん、パレスチナ人の「帰還の権利」「国境・エルサレム問題」も、そうした中で解決させるべきである。そしてまた、宗教が政治や権力斗争に利用されることで、反動的王制に對して、人々が階級的に目覚めて斗う道を開ざす働きをしている。

「イラン・コントラ事件」にかかわったモサド高官の言葉を思い出す。（「イラン・コントラ事件」とは、イラン・イラク戦争（一九八〇・八八年）中の一九八四年、CIA本部からベイルートに派遣されたウイリアム・バックレーが最高機密書類と共に拉致された。レーガン大統領とCIA本部はバックレー解放のため、イラン革命（一九七九年）時の米大使館占拠・人質事件で制裁中にもかかわらず、交戦中のイランが欲しがつておる武器を秘密で売り渡し、その裏金で、ニカラグア政府転覆を狙う反共のコントラ勢力を資金支援した。拉致のバックにイランがいるとみて始まつた計画である。）この時、

シユルツ国務長官がイスラエル大使に協力要請して、モサドが武器引き渡しを担当。その中心的役割を演じたモサド高官は、「イスラエルは、イランとイラクが共に血の気を失うまでも血を流し合い続けるのを喜んで眺めますよ」と語つてゐる（『インテリジエンス闇の戦争』）。これは今のイスラエルの立場でもあるう。宗派戦争に利益を見出する者たちがいる限り宗派戦争は拡大の一途をたどる。シーア派を最大の敵とし、またキリスト教や他の宗教を血祭りにあげて反欧米戦争のジハードとするIS、宗派戦争に介入して反アサド政権・反ヒズブッラーに自己の利益を見出そうとするイスラエル、さらには米欧の軍需産業の戦争屋たち。今やアラブ・中東の権力者たちのスンナ派・シーア派の代理戦争は、国家権力間の抗争へとエスカレートしている。イスラームは世界各地に根付き、そのイスラームの多様性ゆえに一六億という人々の信仰となつた。宗派戦争はイスラームのもともと持つてゐる多様性の中の唯一の神、文化伝統の多様性の歴史を消し去る行為である。

シーア派とスンナ派の対立や戦争は、預言者ムハンマドが死去して以降何度もくり返されてきた。しかし現代になつて、このように宗派戦争を激化させたのは、米軍のイラク侵略戦争という外的な力が作用し、地域バランスを破壊したからに他ならない。地政学的考察を無視した「ネオコン戦略」が招いた結果である。彼らは「意味深」にも逆にこうした宗

派戦争を、イスラエルの利益として目論んでいたのかもしれない。

そして今では、イラクではかつてのイラン・イラク戦争の延長のように、イラン革命防衛隊が公然と加わって、イラクでIS掃討作戦を行っている。ティクリート地域を制圧すると、イラン革命防衛隊がかつてのイランにとっての「戦犯リスト」をもつて拘束に乗り出したというニュースもあつた。スンナ派住民のデマかもしれないが、確実に言えることはスンナ派イラク住民は、イラク政府からますます離れるということであり、トランプ大統領はシーア派世界に反シーア派感情を拡大させていく。そしてそれはシーア派政権であるイランに対する恨みと脅威の声を増大させている。イエメンにおいてはシーア派系の「フーシ派」(シーア派のザイード派。イエメン北部に過半数を占め、二〇世紀初頭にはイエメン王国を達成。イエメン革命を経てザイード派イマームの権力も崩れた。ザイード派の中の「シーア派」はフセイン・フーシをリーダーとしたグループだった。ザイード派の権利向上を求めてサレハ大統領時代に弾圧され、フーシはイランに亡命。戻っていた二〇〇四年、治安部隊に殺された。その後継者たち。「アラビア半島のアルカーディ」と対決してきた)が、サレハ大統領崩壊後武力蜂起で権力を掌握する事態となつた。これに対してサウジアラビアは、湾岸諸国、アラブ王室国家らと共同して、「フーシ派」に対し空爆掃討をはじめた。さらにイランの核問題をめぐる「六ヶ国協議合意」に対しても、サウジアラビアやイスラエルは危機感を

もつて「合意阻止」にうごめいている。

二〇一五年一月、米議会に証人として出席したキッシンジャーは、イランの核保有能力「阻止」からはじまつた協議が、イランの核能力の「管理」に変化してきたことを指摘し、この交渉を進めるならば、中東における「核拡散」は避けられないとしている。中東で唯一核兵器を独占するイスラエルは、「イラン合意」に反対する米共和党と共同して、「合意」をさせない「阻止」戦術を政治的、軍事的に準備している。サウジアラビアはイランのシーア派の「脅威」に対して、スンナ派盟主としていつでも核を持つ準備がある。パキスタンの核開発には巨額の資金を援助して共有してきたからである。六月「合意」期限に向けた動きは、宗派戦争を増大させている。

(2) 中東のパラダイム転換を（以下続く）

（四月二八日脱稿）

【イスラーム国】宗派戦争（2）

(2) 中東のハーディング転換を

目次

- 1 カリフ制国家宣言——「イスラーム国」(以下IS) の登場
2 カリフ、アブー・バクル・アル・バクダーデイ
3 ISと情報機関

4 ISはどのように育ったのか
(1) ザルカウイーの不審な歴史
(2) 宗派対立を煽るザルカウイー
(3) 米占領軍政のイラク分断
(4) 陣地戦から建国へ——「イラク・イスラーム国」登場
(5) 「アラブの春」と米軍撤退
(6) 国境を越える斗争

5 アルカイダの戦略構想とIS

6 宗派戦争を越えて
(1) 宗派戦争拡大の現局面（以上、前号）
(2) 中東のパラダイム転換を6 宗派戦争を越えて
(1) 宗派戦争の拡大の現局面

(2) 中東のハサウエー轉換を
現在の宗派戦争は過去の植民地支配、現在も続く米欧の介入と無縁ではない。「イスラエルの安全」と「石油利権」のために軍事的・政治的介入がくり返されている。戦乱の中東を根本的に解決する道は、まず過去から現在まで続いている不公正、米欧のダブルスタンダードを止めることである。そして何よりも「中東の非核非戦地帯化」に戦略を定めることである。もちろん米国からイスラエル、ISに至るまで、ものごとを軍事的に解決することに専心角度を向けている現状では当然無理である。

を越えて戦乱は深まらざるを得ない。
「中東の非核非戦地帯化」戦略に立つということは、その方向へ現実のあり方をまず一歩でも転換していくことであり、米国の政策変更を促し続けることだ。

第一に、中東の戦乱の歴史的原因となつてゐる「イスラエル問題」をまず解決すべきである。「イスラエル問題」とはイスラエルのパレスチナ軍事占領問題である。この問題を公正に解決すること。まずイスラエルが国連決議に則つて占領地を返還し、国際法違反の数々を正すよう米国を含む国際社会

がイスラエルを統制することである。

争をどんどん拡大させてきたのである。今こそ問題解決のパラダイムを転換すべきである。

二日、国連総会は「イスラエルが核兵器を放棄して、中東を非核地帯とすること」を求める決議を行つた。賛成一六一カ国、反対五カ国、棄権一八カ国で可決している（日本は賛成。米・イスラエルは反対）。イスラエルの核保有は八〇発から五〇〇発とみられてゐる。iranはイスラエルが核保有する限り核開発能力を維持しようと務めるだろう。イスラエルの核廃棄は世界の圧倒的多数の要求であり、中東の安定への転換の鍵なのである。

第三に、戦略に沿って現実の問題に対処すべきである。まず空爆をはじめとする米国とその同盟国の軍事介入をやめること、さらにＩＳをはじめとするすべての武装勢力への軍事支援、アクセスをトップし、逆に武器を回収させること。有料で回収するのは、これまでも紛争地で効果をもたらしている。武器の提供、財政支援、訓練場所提供して来たのは西欧、サウジアラビア、カタール、ヨルダン、トルコなどのスンナ派政権であった。同じ「湯水のような」財力で武器を買い取り回収し、地域の復旧や生活再建、産業にこそ力を入れるべきであろう。（かつて米情報機関も有料で武器買い取りをしたことがある。小規模なものだったが、アフガニスタンで対ソ連戦にCIAが訓練し提供した高性能武器の買い取りである。ウサマ・ビン・ラーディンのように反米に転ずる勢力が携帯用の対空ミサイル、ステインガーを対イスラエル機狙いに使われると察知し、高値の買い取りを呼びかけていた。）中東の現在の混迷は、武器の氾濫が紛

とするシリア再建という「合意」から、出発点を変更するべきであろう。大事なことは国民の意志を問える条件をつくることであり、誰を国の指導者とするかは、外部勢力が決めることではない。シリア国民が決定することなのだから。

さらに言えば、第六に、各国の選挙を「尊重する監視」を国際社会は貫くべきである。エジプトの教訓であり、九〇年代のアルジェリアの教訓もある。各国の民主選挙によつてどのような政権が生まれても、外部から介入したり暴力で制圧しない原則をうちたること。選挙の自然成長性は、当初は西側にとって気に入らない勢力が政権を担当するかもしれない。「アラブの春」で命がけで立ち上がった民衆蜂起は、クーデターによって窒息させられ、数百人が死刑判決に晒されている。その分、正義や大義に立ち上がった若者たちは失望し、ISのように斗うしか解決の道はないと思いつめても不思議ではない。今こそ外部勢力も当事者もこぞつてパラダイム転換を決断すべきではないだろうか。

過去の植民地支配を反省し、公正な関係を中東諸国と結ぶことがまず米欧政府に求められる。歐州はすでに一七世紀のウエストファリア条約に至つた教訓があるではないか。親米であれ、非米であれ、反米であれ、公正な関係を結ぶことによつて新しい世代の教育も社会関係も国際関係も育つだろう。大国が「非核非戦地帯化」に向けて眞面目な戦略行程表を作り実行する中で、政治的枠組を明確にしていく必要がある。

そして人々が、宗派ごとにISに依存しなくとも暮らして行け、暴力支配を内から解体していくような道こそ、これから進むべきだ。それは今の「対IS有志連合」もISのやり方で否定し、宗派戦争を止揚していく道である。

日本は、こうした中東の占領、植民地支配と直接かかわって来なかつた。その分、違つた役割を果たすことができる。米・イスラエルとの同盟を誇示するような一月の安倍訪問時の振る舞いは、安倍首相の好きな言葉であるが、「国益」を損なう。むしろ「国是」である「9条平和外交」によつて「非核非戦地帯化」を戦略とし、米政府の補完や軍事的な支援や避難民を大幅に日本に受け入れることが、重要な貢献であると私は思う。そのためには、日本自身が、国連からも指摘されているように、「ヘイトスピーチ」問題などをきちんと解決し、「人権大国」となる自身の変革が同時に問われている。(四月二八日脱稿)

〔前号訂正〕一七九頁上段七行目以下の部分を挿入します。

そうこうするうちに、「イラク・イスラーム国」は「ヌスラ戦線」の統合を発表し、二〇一三年四月には「イラクとシャームのイスラーム国」(ISISまたはISIL)への改名を宣言した。

(「シャーム」は地中海東部淵源の呼び名で、ほぼ現シリア地域)